

国のエネルギー政策、指針固まる！

参議院議員（全国比例）

新太田

3月17日(月)

2014年（H.26年）

太田房江



【参議院】

- ・国土交通委員会 委員
- ・消費者問題に関する特別委員会 理事
- ・通商産業省25年
- ・元大阪府知事（2期8年）

【自民党・政務調査会】

- ・水素社会推進小委員会 事務局次長
- ・超電動リニア鉄道に関する特別委員会 事務局次長

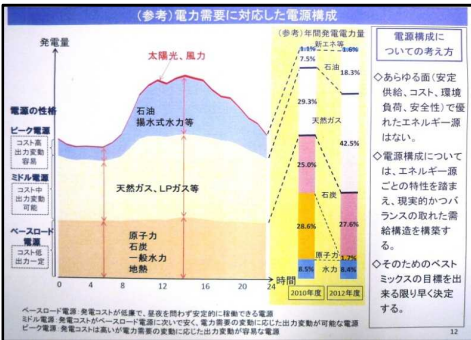
【発行元】
自由民主党大阪府参議院比例区
第十一支部



政府は二月二五日、中期のエネルギー計画の指針となる「エネルギー基本計画」の政府原案を発表した。○原発は重要なベースロード電源、○原発依存度は可能な限り低減し、安定供給やコスト低減の観点から、確保の規模を見極める、○原子力規制委員会が規制基準に適合すると認められた原発の再稼働を進める、○再生可能エネルギーの導入加速、などを含む政府原案に対し、自民党内で連日議論が続いている。そのほとんどに出席している太田房江は計画案を次のように評価。

「今回の基本計画は、東日本大震災後のエネルギー危機をどう乗り越えるか、また、今後の日本のエネルギー政策をどう構築していくかという重要な政策であるが、本計画案は、非常にバランスがとれている。現時点でなすべきことは、①早期にエネルギー基本計画を決定し、国民に方向性を示すこと、②安全が確認された原発の再稼働をどのように進めていくか、③電力供給システム改革を逐次進めること、これらによって強靱で現実的かつ多層的なエネルギー供給体制を構築することである。それと並行して、新エネ・再エネの開発や放射性廃棄物処理対策を積極的に推進すべきである。」

一方で太田は、電源構成における再エネ比率の目標値を計画に盛り込むべき、との議論には異を唱えている。水素社会推進小委員会の事務局次長を務め、「新エネ、再エネ導入加速のために、新エネ機器に対する補助金はある程度の期間不可欠」と主張する太田は、「責任政党たる自民党が数字を示すにあたっては、しっかりと検証を行うことが重要。基本計画を早急にとりまとめた上で、エネルギーミックスとして各エネルギー源の数値目標を検討すべき」と語っている。さらに、「計画案とともに、政策実現への



タイムテーブルを示し、エネルギーの安定供給を国が責任をもつて達成していくことを国民に明らかにすることが必要。また、エネルギーの大消費地である東京などの自治体が、エネルギー問題の解決にどう協力していくかを示すことも重要。」と訴えている。

景品表示法改正で「課徴金制度」導入を検討

昨年発覚した一連の食品虚偽表示を機に、消費者庁は景品表示法の改正を急いでいる。改正案は、都道府県への行政処分（措置命令）権限の付与など、行政の監視指導体制の強化や事業者の表示管理体制の強化を柱としているが、消費者団体などが求める課徴金制度導入の検討が盛り込まれるなど、罰則強化につながる内容となっている。これに対し経済団体は、課徴金制度の導入は正当な事業活動を萎縮させる恐れがあるとして慎重審議を強く求めている。

自民党・消費者問題調査会では、多くの議員が罰則の強化を叫ぶ中、太田房江は中小企業の側に立った持論を展開。「管理体制の強化が求められた場合、中小・零細事業者が履行できるかどうか疑問。また、食品表示に関係のない事業者も一律体制整備が求められ、アベノミクスで景況が上向いてきた中、事業意欲を削ぐ可能性がある。課徴金はあくまでも不当に得た利益の収奪であるが、表示の正当・不当の判断は難しいことから、どのような場合に違反事由に該当するか、予見することは困難である。一般の偽装表示問題を受け、業界ごとにガイドラインを作成して自主対策が進みつつある中、まずはこうした対策の成果を見守ることが大事。消費者庁は、課徴金制度導入について、本改正案施行後1年以内に検討し、必要な措置を講じる、としている。」



リニア中央新幹線 東京・名古屋・大阪間 同時開業 「国土のグランドデザイン」の中で位置づけを！

三月六日、自民党「超電導リニア鉄道に関する特別委員会」（事務局次長・太田房江）において、リニア中央新幹線の経済効果を最大限生かすため、東京・大阪間の同時開業を目指すことが確認された。また、事業主体であるJR東海に対する財政支援策について、財務問題ワーキングチームを設置して集中的に検討することが決定。東京・大阪間で9兆円を要する本事業は、国土強靱化に資する大事業であり、国家プロジェクトとして実施すべき、との観点からであるが、これは太田房江がこれまで訴え続けてきたことである。太田は、「東京・大阪間同時開業という意思統一をし、リニア中央新幹線を「国土のグランドデザイン」の中でしっかりと位置づけるべき。アベノミクスの成長戦略を成功させるためにも、リニア中央新幹線は非常に重要。関西経済連合会、中部経済連合会等、地域の経済界を巻き込んで議論を進めるべき。そもそも九兆円を超える大事業を、一民間企業に委ねることに無理がある。国としても無利子融資などですっかり支援していくべきである。国土交通省に本気で取組んでもらうよう、今後も働きかけていく。」と語っている。

太田房江 国政フル稼働



水素社会推進小委員会(事務局次長)
太田房江 初のひな壇!!



資源・エネルギー戦略調査会



経済産業部会



超電導リニア鉄道に関する
特別委員会(事務局次長)



国土交通部会



電力安定供給推進議連

自民党 CafeSta は準レギュラー(?)



三原じゅんこ 女性局長と



若林健太 副幹事長と

全国各地で 応援・講演・ごあいさつ



大阪府河南町の武田町長を応援



大阪府柔道整復師会専門学校卒業式



愛知県豊橋市「LSE言語交流会」



自民党兵庫県女性局「りぶるの集い」



岡山県
「"小さな企業" 成長本部」会合

大阪事務所

自由民主党大阪府参議院比例区第十一支部
大阪市北区天満2-10-17-6F (〒530-0043)
TEL 06-6356-3388/FAX 06-6356-3399

東京事務所

東京都千代田区永田町2-1-1 (〒100-8962)
参議院議員会館308号室
TEL 03-6550-0308/FAX 03-6551-0308

豊橋事務所

太田房江東三河後援会
愛知県豊橋市西松山町30 (〒440-0876)
TEL 0532-53-8665/FAX 0532-53-0757